



# グリーン成長への道筋示す



## オープニングリマークス

### EUでもTCFD開示重要

Executive Vice-President, European Commission

Valdis Dombrovskis 氏  
ヴァルディス・ドブロフスキス



欧州連合(EU)は持続可能な経済に向け、グリーンジョブ、グリーン成長、グリーン投資を支援する。民間セクターへの十分な資金供給を促すため、投資家が気候変動にプラスとなる投資を見極めるための情報提供は不可欠であり、TCFDの提言は非常に重要だ。EUは独自に開示に関する規則など、気候変動に関するガイドラインを企業に提供。その中にTCFD提言も盛り込んでいく。EUは今年4月に「企業持続可能性報告指令(CSRD)」案を公表した。企業にサステナビリティ報告を包括的に求め、透明性を高める狙いを持つ。人権尊重、機会均等、労働条件等、幅広く網羅している。引き続き、開示報告について国際的な整合性の確立を目指していく。

### 日本のリーダーシップに期待

Finance Adviser to the Prime Minister of the United Kingdom for COP26, UN Special Envoy for Climate Action and Finance

Mark Carney 氏  
マーク・カーニー



日本は昨年「2050年までに温暖化ガスの実質排出ゼロを目指す」と画期的な目標を明らかにした。日本のリーダーシップへの期待は一段と高まっている。気候変動に関する財務報告はグリーン成長戦略の推進において、企業の取り組みを評価する上で基礎となるもの。そこで第26回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP26)に向け、主要な国や地域に対してTCFD開示を義務化するための道筋を明確化するよう呼びかけている。TCFDを起点に、一貫性のある強固な指標づくりを推進し、活用を促していく考えだ。こうした活動が、金融機関のリスク管理支援だけでなく、ネットゼロへの移行に関連した事業支援となり、持続可能な世界の構築につながる。

### 気候リスクの開示は義務へ

Head Of The TCFD Secretariat / Vice Chair For Global Public Policy At Bloomberg And Senior Advisor To The Founder, Bloomberg L.P.

Mary Schapiro 氏  
メアリー・シャピロ



TCFD提言はいま88カ国2500以上の企業・機関が賛同し、世界中の国と地域で気候リスク開示は義務というレベルに近づいている。6月の主要7カ国(G7)財務大臣・中央銀行総裁会議でTCFD提言に基づいた気候関連財務情報開示の義務化を支持する共同声明が出され、主要20カ国・地域(G20)財務大臣・中央銀行総裁会議でもTCFDフレームワークに基づいた気候関連財務情報開示の促進が示された。また情報開示標準化の策定について国際会計基準(IFRS)財団といった基礎設定機関や欧州委員会がTCFDを基準に進めている。トランジションファイナンスへの注目が高まる中、TCFDが効果的な開示フレームワークであることが証明された。

### 日銀、民間と一体で対策推進

日本銀行 総裁 黒田 東彦 氏



物価の安定と金融システムの安定という日本銀行の使命に沿って、気候変動問題に対し、今年7月に包括的取組方針を決定した。1つ目は金融政策面での対応。中央銀行として民間の気候変動対応の支援はマクロ経済の安定につながる。そこで、定の開示を行う金融機関を対象に、気候変動対応投資をバックファイナンスする資金供給制度を導入する。2つ目は金融システム面での対応。気候関連金融リスクの把握や管理に関する金融機関の取組の促進などにより、金融システムの安定確保と金融仲介機能の円滑な発揮を目指す。3つ目は日本銀行自身の対応。1事業体として、温暖化ガスの排出削減や省エネへの配慮、気候変動への対応を意識した取組を行う。

### 資本主義再構築へ変革必要

President & Chief Executive Officer World Business Council for Sustainable Development (WBCSD)

Peter Bakker 氏  
ピーター・バックカー



WBCSDは、2050年までに世界90億人以上が地球の限界(プラネタリー・バウンダリ)を超えず、豊かに生きることができるよう、企業行動の指針となる「Vision 2050: Time to Transform」を公表している。ビジョンの達成には、長期的な強靱性の構築、ビジネスの再生力向上、そして資本主義再構築に向けた変革が必要だ。今後資本市場での評価は財務情報だけでなく、気候変動への考慮が欠かせず、TCFD提言はそのフレームワーク。つまり、企業や投資家が気候関連のリスクと機会を伝え、管理するための共通言語となる。今後TCFDに基づく開示の質と量の向上が必要であり、そうした取組が持続可能な世界実現に向けた変革をもたらすはずだ。

### グリーン投資ガイダンスを改訂

TCFDコンソーシアム会長/一橋大学CFO教育研究センター長

伊藤 邦雄 氏



TCFD開示は年々増加している。日本は賛同企業・機関数世界一であることに加え、開示の質が著実に向上している。カーボンニュートラルの達成には、低炭素化によるトランジション、技術進歩によるイノベーションが不可欠であり、これらの適切な評価が欠かせない。そこで今回「グリーン投資ガイダンス」を改訂した。気候変動に積極的な企業が評価され、資金供給を受けられるように、産業界、金融界、政府が対話する場を充実させるなど、コンソーシアムとして引き続き支援していく。プラットフォームでのTCFD開示の実質義務化、いま国内の賛同者は加速的に増えている。我々の活動は国際的にも注目されており、TCFDの進展に今後も貢献していきたい。

気候変動問題は世界共通の喫緊の課題。実効的な排出削減を進めるには、一律のアプローチではなく、各国の実態に応じたグリーン成長への道筋が重要だ。わが国では世界全体のカーボンニュートラルとストックベースでの二酸化炭素(CO2)削減「ビヨンド・ゼロ」に向け、トランジション(移行)の加速化、革新的技術の確立と社会実装を推し進めている。経済産業省は10月4日から8日に「東京ビヨンド・ゼロウィーク2021」を開催。その一環として、第3回の「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)サミット2021」を5日に実施した。産業界、金融界のリーダーが適切な投資判断の基盤となる開示の拡充を促すため、TCFD提言の活用について幅広く意見を交換した。

### ウェルカムメッセージ

経済産業相 萩生田 光一 氏

「東京ビヨンド・ゼロウィーク2021」の一環として、第3回の「TCFDサミット」を開催する。TCFDサミットは世界の経済界、金融界のトップリーダーからの協力を得て、TCFD提言における情報開示のさらなる活用に向けた議論を行う場である。日本はTCFD賛同国で世界一を誇るが、政府として今後も開示を支援し、日本が率先して気候変動対策への貢献を行うことで、カーボンニュートラルという目標に向かってチャレンジしていく。

経済産業審議員 広瀬 直氏

日本政府は昨年10月に2050年のカーボンニュートラルを宣言。今年4月には30年度の新たな温暖化ガス排出削減目標として、13年度から46%の削減を目指す方針を示した。第3回を迎えたTCFDサミットでは、気候変動に関する開示により、投資家と企業の建設的な対話を促し、気候変動問題の解決に取組む企業を、金融の力で支える取組について、その進捗状況を確認し、議論を深化させていく場を目指している。カーボンニュートラルの実現には、企業の取組と開示、投資家の評価、エンゲージメントを通じた経済と環境の好循環を促り出すことが重要だ。トランジションファイナンスの推進、イノベーションに対する企業努力の広がりなど、成果は著実に上がっている。日本政府として「ビヨンド・ゼロ」に向けた革新的技術の確立と社会実装を図ることで世界の脱炭素化をリードすると同時に、資金供給によるファイナンスがそうした取組みを加速する流れを作り出すべきだ。

### TCFDとは

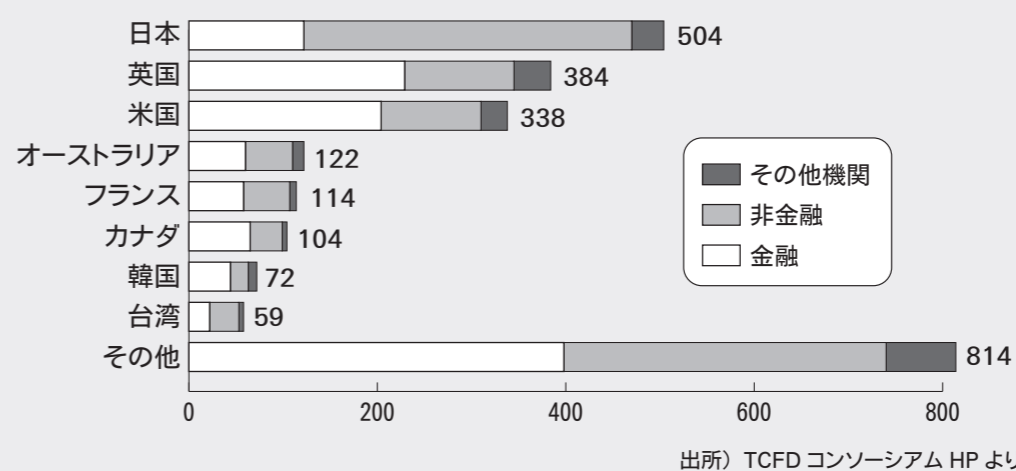
「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」は、20カ国・地域(G20)の要請を受けて、金融安定理事会(FSB)が気候関連の情報開示および金融機関の対応を検討するため、2015年12月に設立された。従来の財務情報に加え、環境、社会、ガバナンスなどの要素を考慮して投資先を判断するESG投資への注目が高まる中、投資家が適切な投資判断をする上で必要となる気候関連財務情報の開示を企業に促し、金融を通じて企業の環境問題への取り組みを促進させるのが、TCFDの目的である。TCFDは17年6月に最終報告書を公表し、企業等に対して気候変動リスクや事業機会について、他の財務情報と同様、投資家などに開示するよう提言した。TCFD提言では①ガバナンス: どのような体制で検討し、それを企業経営に反映しているか②戦略: 短期・中期・長期にわたり、企業経営にどのように影響を与えるか、またそれにつ

いてどう考えるか③リスク管理: 気候変動リスクについて、どのように特定、評価し、またそれを低減しようとしているか④指標と目標: リスクと機会の評価について、どのような指標を用いて判断し、目標への進捗度を評価しているか——の開示を推奨している。

21年9月27日現在、世界で2511の企業・機関がTCFDに賛同を表明。その中で日本は最も多い504の企業・機関が賛同を表明している。次いで英国の384、米国の338、オーストラリアの122、フランスの114となっている。

日本では19年5月に「TCFDコンソーシアム(会長:伊藤邦雄一橋大学CFO教育研究センター長)」が設立された。同コンソーシアムでは、企業の効果的な情報開示の在り方などについて議論を重ねると同時に、TCFDの認知度を広めるために「TCFDサミット」を開催するなど、国内外に積極的な発信を行っている。今回、19年10月に作成した「グリーン投資の促進に向けた気候関連情報活用ガイダンス(グリーン投資ガイダンス)」を改訂し、グリーン投資ガイダンス2.0を公表した。

各国・地域のTCFD賛同企業・機関数(2021年9月27日時点)



広告

企画・制作=日本経済新聞社  
コンテンツユニット

TCFD サミット 2021 のオンデマンド動画はこちらからご覧になれます ▶  
<https://tcf-summit.go.jp/index.html>





# 開示の質と量 充実

開示をめぐる環境変化とアセットオーナーの役割



宮園氏

## キーノート

190兆円を超える年金積立金を国民から預かるアセットオーナーGPIF。理事長の宮園氏は「気候変動リスクはあらゆる資産クラス、あらゆる銘柄に同時に生じる。分散投資によるリスク回避はできない」と分析。持続的に投資収益を追求するのには、気候変動緩和への主体的な取り組みが欠かせないと明言した。

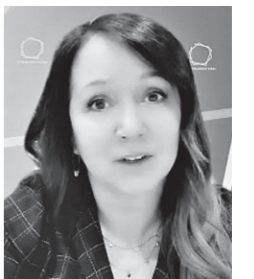
オハンリー氏は、金融安定理事会(FSB)によるTCFDの設置から6年弱、世界全体の国内総生産(GDP)の80%以上を占める経済圏で気候変動リスクの情報開示が常識になったと、この取り組みを高く評価。「気候変動リスク克服のための投資家主導の枠組みとして、TCFDを支持する」と語った。



オハンリー氏



フロスト氏



ベーカー氏

## エンゲージメントで企業の変革を促す

TCFD提言に基づいた情報開示が企業に広がっている。モデレーターを務めた水野氏はまず、来年度の東京証券取引所の再編によって誕生するプライム市場への上場にはTCFD開示が不可欠になることを挙げ、パネリストに直近1年間の企業の情報開示の動向、気候変動への取り組みの変化などを聞いた。

15の機関投資家が参加、選定企業は167社に上る」とフロスト氏。運用資産総額は55兆円、選定企業が排出に関わる温暖化ガスは、世界の排出量の80%以上となる。投資家が企業に気候変動対策を促す取り組みはCA100+の他、ネットゼロ・アセットマ

ネジャブ・イニシアチブ(NZAM)やネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス(NZAOA)など、数多い。資産運用会社のアセットマネジメントOneは、NZAMの創設メンバーだ。同社の菅野氏は「企業がマテリアリティー(重要課題)として何を認識しているかの把握が投資には不可欠」と語り、NZAM加盟は、そこへの積極的関与のためだという。

「エンゲージメントによって投資先企業の変革を促すことが重要」と意見が相次いだ。数年前まで、とりわけ欧州では、企業を気候変動への対応に向けた、ダイベストメント(投資撤退)が有効だと考えられていた。しかし、ある投資家が資金を引きあげると、別の投資家が資金を投入するケースも多々。これでは問題の解決にはならない。「エンゲージメントによって投資先企業の変革を促すことが重要」と重本氏。要望の実現までは3〜4年かかるが、投資先企業は確実に変化していく。

「エンゲージメントによる企業の変革は、もはや投資の条件」と発言した。実際、フロスト氏所属のアセットオーナー、カルパースはこれを実行。ヘッジファンドが石油大手エクソンモービルに対して50年までのカーボニュートラル達成の確約を迫ったとき、カルパースは株主としてこれを支持している。

気候変動に対する取り組みや、TCFDのガイダンスに沿った情報開示は、長期的に見ると企業にとってメリットがある。菅野氏は「証拠を見せながら、企業にこれを納得させるのが金融サイドのマネジャーやオーナーの役割だ」と語った。

「TCFD自身は、基準設定機関ではない。具体的指標は産業界や国、地域で開発すること奨励している」とスワンソン氏。こうした統合の動きは歓迎だという。

池田氏はIFRS財団のこの分野への参加がゲームチェンジャーになると指摘。「ISSBによる統合の下、引き継がれていく見込みだ」。

「TCFD自身は、基準設定機関ではない。具体的指標は産業界や国、地域で開発すること奨励している」とスワンソン氏。こうした統合の動きは歓迎だという。

**キーノート**

**宮園 雅敬 氏**  
年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF) 理事長

**Ronald P. O'Hanley 氏**  
ロナルド・オハンリー  
Chairman and Chief Executive Officer,  
State Street Corporation

**パネリスト**

**Marcie Frost 氏**  
マーシー・フロスト  
Chief Executive Officer  
California Public Employees' Retirement System (CalPERS)

**菅野 暁 氏**  
アセットマネジメントOne 取締役社長

**Edward Baker 氏**  
エドワード・ベーカー  
Head of Climate Policy, PRI

**重本 和之 氏**  
第一生命保険 執行役員投資本部長

**モデレーター**

**水野 弘道 氏**  
国際連合 事務総長特使

「TCFD自身は、基準設定機関ではない。具体的指標は産業界や国、地域で開発すること奨励している」とスワンソン氏。こうした統合の動きは歓迎だという。

池田氏はIFRS財団のこの分野への参加がゲームチェンジャーになると指摘。「ISSBによる統合の下、引き継がれていく見込みだ」。

「TCFD自身は、基準設定機関ではない。具体的指標は産業界や国、地域で開発すること奨励している」とスワンソン氏。こうした統合の動きは歓迎だという。

池田氏はIFRS財団のこの分野への参加がゲームチェンジャーになると指摘。「ISSBによる統合の下、引き継がれていく見込みだ」。

「TCFD自身は、基準設定機関ではない。具体的指標は産業界や国、地域で開発すること奨励している」とスワンソン氏。こうした統合の動きは歓迎だという。

池田氏はIFRS財団のこの分野への参加がゲームチェンジャーになると指摘。「ISSBによる統合の下、引き継がれていく見込みだ」。

広告

## TCFD 開示の広がり具体的な課題



十倉氏



山道氏



スワンソン氏



池田氏



長村氏



岩永氏



津田氏

## 削減貢献量も評価対象に

### パネルディスカッション

冒頭、長村氏が「TCFD開示の進展を受け、複数の基準設定団体が指標統合の動きを見せている」と現状を報告。

一方、岩永氏は「排出量だけでなく、先を見越した指標の活用も必要」と語る。同氏の所属するアムンディでは、産業革命以前に比べ世界平均温度の上昇を1.5度以下、さらには1.5度以下に抑えるために許容されるCO<sub>2</sub>排出量を比較する「温度スコア」を算出している。1つ目は製品の省エネ性能を高める。2つ目はIT(制御・運用技術)・OT(制御・運用技術)ソリューションの提供によってユーザー企業の効率化を進める。3つ目は「TCFD開示の進展を受け、複数の基準設定団体が指標統合の動きを見せている」と現状を報告。

「TCFD開示の進展を受け、複数の基準設定団体が指標統合の動きを見せている」と現状を報告。

「TCFD開示の進展を受け、複数の基準設定団体が指標統合の動きを見せている」と現状を報告。

### キーノート

十倉氏は「カーボニュートラル実現にはイノベーションが不可欠」と発言。経団連が推進する「チャレンジ・ゼロ」を紹介した。これはカーボニュートラル実現に挑む企業が技術開

発や社会貢献、ファイナンスなどのアクションを具体的に表明するもの。さらに十倉氏は、脱炭素への移行にはトランジション技術が重要と強調。そのためア・エクスプレインの原則も求められると解説。TCFDなどの枠組みに基づいた開示で、質と量の充実を図ってほしい」と述べた。

新設のプライム市場上場会社は「気候変動に関するリスクおよび収益機会が自らに与える影響」の分析がコンプライアンス・ア・エクスプレインの原則も求められると解説。TCFDなどの枠組みに基づいた開示で、質と量の充実を図ってほしい」と述べた。

「TCFD開示の進展を受け、複数の基準設定団体が指標統合の動きを見せている」と現状を報告。

**キーノート**

**十倉 雅和 氏**  
日本経済団体連合会 会長

**山道 裕己 氏**  
東京証券取引所 代表取締役社長

**パネリスト**

**池田 賢志 氏**  
金融庁 総合政策局  
チーフ・サステナブルファイナンス・オフィサー

**Becky Swanson 氏**  
ベッキー・スワンソン  
TCFD Secretariat Support

**津田 恵 氏**  
日立製作所 グローバル渉外統括本部  
サステナビリティ推進本部 副本部長

**岩永 泰典 氏**  
アムンディ・ジャパン  
チーフ・レスポンシブル・インベストメント・オフィサー

**モデレーター**

**長村 政明 氏**  
東京海上ホールディングス フェロー 国際機関対応

は自社が所有するエネルギーシステムへの再エネ導入。さらに津田氏は現在の開示の指標には課題もあると指摘。「気候変動緩和への貢献を投資家にうまく伝えることができないケースがある」と訴える。環境性能に優れた製品の販売が排出削減につながることも、報告書でのスコア3排出量は増加する。「こうした悩みは製造セクター共通のもの。削減貢献量も評価されてしかるべきだ」と岩永氏。実際、17年のTCFD提言では、これを受けた文言が盛り込まれた。先ごろ改訂された「グリーン投資の促進に向けた気候関連情報活用ガイダンス2.0」でも、削減貢献量の考慮がうたわれている。具体的な指標や開示方法の基準制定が急がれる。

岩永氏は、企業の気候変動対策の戦略は1つでは不十分。様々な形があるとして、評価の仕組みは「できる限り活動の全体像が把握できるものであるべきだ」との見解を示した。

一方で投資家には、報告書に書かれている情報をどう読み解き、解釈するかが問われる。岩永氏は「企業との対話を通して、書面からは見えないストーリーをしっかりと把握したい」と話した。

最後に長村氏が「TCFD開示の進展は、同時にいくつかの課題も浮き彫りになった。企業と投資家の双方がこうした課題に取り組む。満足できる評価手法が近い将来登場することを期待している」と語り、ディスカッションを終えた。

